

ネット&ライン Net & Line

2026 Winter
No. **191**

特集

地域情報化イノベーション ～注目の先端技術と革命事例～

70年間成長を続けるまち ～「田舎モダン」なコンパクトシティ 開成町～



一般財団法人
岐阜県市町村行政情報センター
ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES
ホームページアドレス <https://www.gaic.or.jp/>
〒503-0006 岐阜県大垣市加賀野3丁目82番地3
TEL(0584)47-6607(代) FAX(0584)47-6583



▲ホームページ



IS 80162/ISO 27001



IS 80162/JIS Q 27001

認証登録範囲 地方行政事務の情報システムの企画、開発、運用、保守及び受託処理サービス

休日窓口の御案内 (年末年始を除く8:30～17:15)

電話番号：(0584) 47-6586



一般財団法人
岐阜県市町村行政情報センター
ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES

迎春

令和八年 元旦

一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター

旧年中は、当センターの運営につきまして

御指導、御協力を賜り、誠にありがとうございました。

本年も何とぞよろしくお願い申し上げます。

評議員

豊田富士人	(議長・大垣市副市長)
大野 純生	(岐阜県総合企画部未来創生局 情報システム課長)
廣瀬 悟	(岐阜市行政部長)
上田 和史	(高山市副市長)
森川 哲也	(関市副市長)
今井 亨	(中津川市副市長)
浅野 昌彦	(岐阜県市長会事務局長)
村井 隆文	(笠松町副町長)
山村 和弘	(岐阜県町村会事務局長)

理事

後藤 茂樹	(理事長)
佐野 雅哉	(理事・事務局長)
渡辺 喜	(理事・総務企画部長)
森田 哲也	(理事・ソリューション推進部長)

監事

豊田 敏博	(羽島市会計管理者)
福安 健司	(関ヶ原町会計管理者兼税務課長)
藤原 章	(大野町会計管理者兼会計課長)

職員一同



ネット&ライン
Net & Line

2026 Winter No.191

CONTENTS

■ 特集

地域情報化イノベーション
～注目の先端技術と革命事例～

中部大学工学部情報工学科 教授 木村 秀明

70年間成長を続けるまち
～「田舎モダン」なコンパクトシティ 開成町～

神奈川県足柄上郡開成町

■ センターニュース 12



～日本三名泉の夜空に咲く 下呂温泉「花火物語」～ 下呂市

日本三名泉の一つ、下呂温泉では、冬から春にかけての風物詩として、「冬の下呂温泉花火物語～花火の歳時記～」を今年も開催いたします。

本イベントは、2026年1月10日より3月28日までの毎週土曜日、全12回にわたり、夜20時30分から約10分間、下呂大橋下流の飛騨川河畔にて打ち上げられます。時期に合わせたテーマが設定されるので、毎回違った演出が楽しめます。

- 1月：成人を祝福する華やかな演出
- 2月：バレンタインデーのロマンスや、受験生への成功を祈願する花火
- 3月：桃の節句や卒業・旅立ちのシーズンに合わせた、希望に満ちた演出

日本の季節の節目や行事にちなんだ花火が夜空を彩り、ご来場いただく皆様に毎回異なる感動をお届けします。さらに、世界で活躍するトップレベルの花火師が手掛ける最新鋭の花火が使用されるため、その芸術性と迫力は格別です。澄み切った冬の空気の中、鮮烈な輝きを放つ花火は、温泉情緒あふれる下呂の夜景と見事に調和します。

観覧場所は、全景をご覧いただけるしらさぎ緑地や阿多野谷周辺がおすすめです。温かい温泉とお食事とともに、冬の夜空に繰り広げられる光と音の物語を、ぜひ心ゆくまでお楽しみください。皆様のご来訪を心よりお待ちしております。

※荒天・河川増水時は中止となる場合がございます。



夜の下呂温泉街に輝く雪行灯



冬の下呂温泉「花火物語」

地域情報化イノベーション ～注目の先端技術と革命事例～

中部大学工学部情報工学科 教授 木村 秀明

1 はじめに

中部大学工学部情報工学科・木村秀明研究室では、少子高齢化社会における社会課題をデジタル技術によって解決し、地域社会に貢献することを目的として、「デジタルツインコンピューティング技術(DTC(Digital Twin Computing))」及び技術の社会実装に関する研究を行っています。

本稿では、その中でも特に重要性の高い「社会環境把握技術」及び「健康寿命延伸化技術」について、具体的事例を交えて紹介します。

2 研究背景

日本を含む先進国では、高度成長期に整備された社会インフラ(交通、通信、エネルギー、水道など)の老朽化が進行し、地震・豪雨・台風などの自然災害の多発によって、社会インフラの健全性を常時監視する仕組みの重要性が急速に高まっています。

しかし、現行の維持管理方法は人員依存、高コスト構造であり、効率性という観点で課題を抱えています。一方、IoT(Internet of Things)センサ、人工知能(AI(Artificial Intelligence))、画像処理技術などの進化・発展により、社会インフラの状態把握及び将来予測の高精度化が期待されています。しかし、効率的なデータ取得・解析方法といったソフトウェア的課題や、センサ設置時の作業負担減を可能とするハードウェア的課題は依然として残されています。

また、国内においては少子高齢化に伴い、

医療費や介護費の増大が深刻な社会課題となっています。推計によれば、2060年の高齢化率は2010年と比較して約15.4ポイント増加し、総人口は約27.5%減少すると予測されています。このような人口年齢構成の変化により、今後の医療費・介護費の負担増は避けられず、社会保障制度や経済活動への深刻な影響が懸念され、健康寿命の延伸が急務となっています。

本稿では、これらの社会課題を解決するための技術的取り組みについて紹介します。最初に社会インフラ管理を含む「社会環境把握に向けた取組み」について、次に健康寿命の延伸化による医療費・介護費削減を目指した「健康寿命延伸に向けた取組み」について、それぞれ概要を説明するとともに具体的事例を紹介します。

3 社会環境把握に向けた取組み

日本国内における少子高齢化に伴う技術者不足は、老朽化が進む社会インフラの維持管理において重要な課題となっており、効率的な管理システムの構築が求められています。社会インフラ管理をはじめとする社会環境の

状況把握には、投資コスト(CAPEX(Capital Expenditure))及び維持管理コスト(OPEX(Operational Expenditure))の削減が不可欠であり、これらを考慮したシステム開発が重要です。

3.1節では、社会インフラを含む社会環境を経済的かつ効率的に把握するための技術について、交通量調査システムを事例として説明します。

3.1 交通量調査システム概要

本システムは、従来のカメラや光ファイバを利用した手法と比較して、経済性及びプライバシー保護の両面で優れた特長を有しています。本システムでは、自動車等に起因する交通振動を電柱等に設置された振動センサが収集し、無線通信によってクラウドへデータをアップロードします。その後、AIにより大規模数値解析を行うことで、交通量、路面状態の把握や電柱などの社会インフラの健全性を推定します。また、振動センサなどのデバイスを搭載したモジュールには太陽光パネルとバッテリーが実装されており、停電時にも給電が可能です。さらに、複数の太陽光パネルで得られる発電データ(時間変化)を統計処理することにより、クラウド仮想空間でモジュール設置方向を自動補正が可能です。本技術によりIoTセンサ設置を担当する現場技術者の作業効率の向上、つまり抜本的コスト削減が可能となります。

3.2 交通量把握モジュール構成・動作

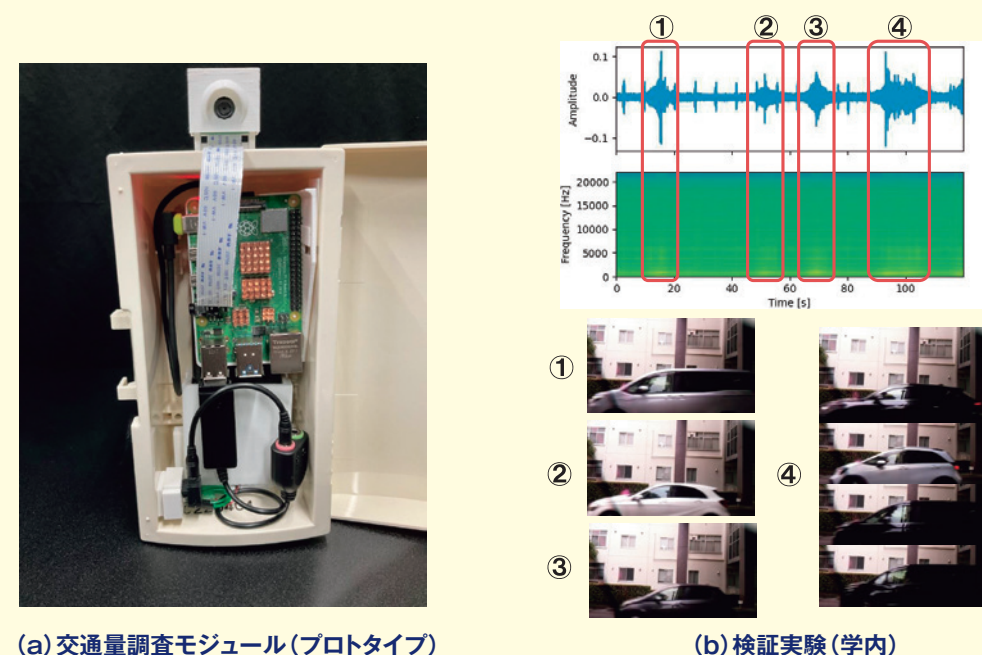
モジュールには、振動情報を収集するデバイスとして、圧電素子(ピエゾ素子)、マイクアンプ、オーディオモジュール、マイコン及びバッテリーが実装されています。(図表1(a))

本モジュールは、以下の手順で動作します。

- (1) 自動車等に起因する交通振動により、圧電素子の出力電圧が変化します。
- (2) 出力電圧をマイクアンプで増幅し、オーディオモジュールに入力してA/D変換を行い収集されたアナログ信号をデジタル信号化します。
- (3) デジタル信号をマイコン内のストレージに蓄積し、定期的にクラウドへアップロードします。
- (4) クラウド上でAI数値解析を行い、交通量を算出します。

図表1(b)に示すように、振動強度の時間波形が車両毎に異なることから、車両数だけではなく車種等の判別が可能となります。究極的には、人、犬、猫等の識別も可能となると考えています。

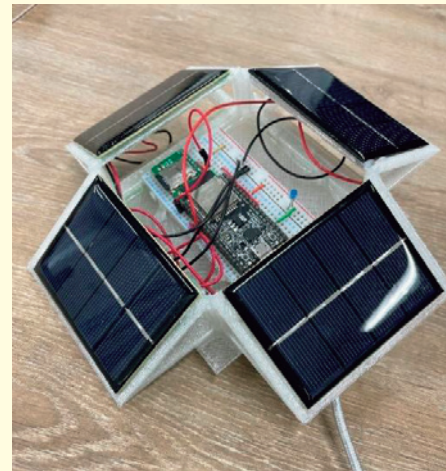
図表1 交通量調査モジュール



なお、モジュールに実装されたマイコン通信機能(Bluetooth)により、モジュール間での相互通信が可能であるため、複数モジュールの情報連携により解析精度の向上が実現で

きます。現在、オーディオメーカーと連携、大学構内と公道実験を行い、本提案技術の有効性を確認しています。

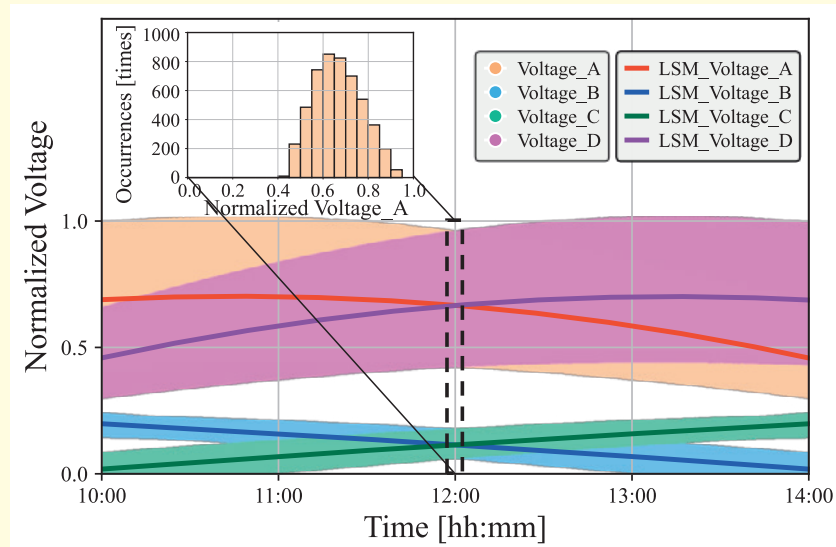
図表2 IoTセンサモジュール設置方向自動補正技術



(a) モジュール外観



(b) 検証実験(学内)



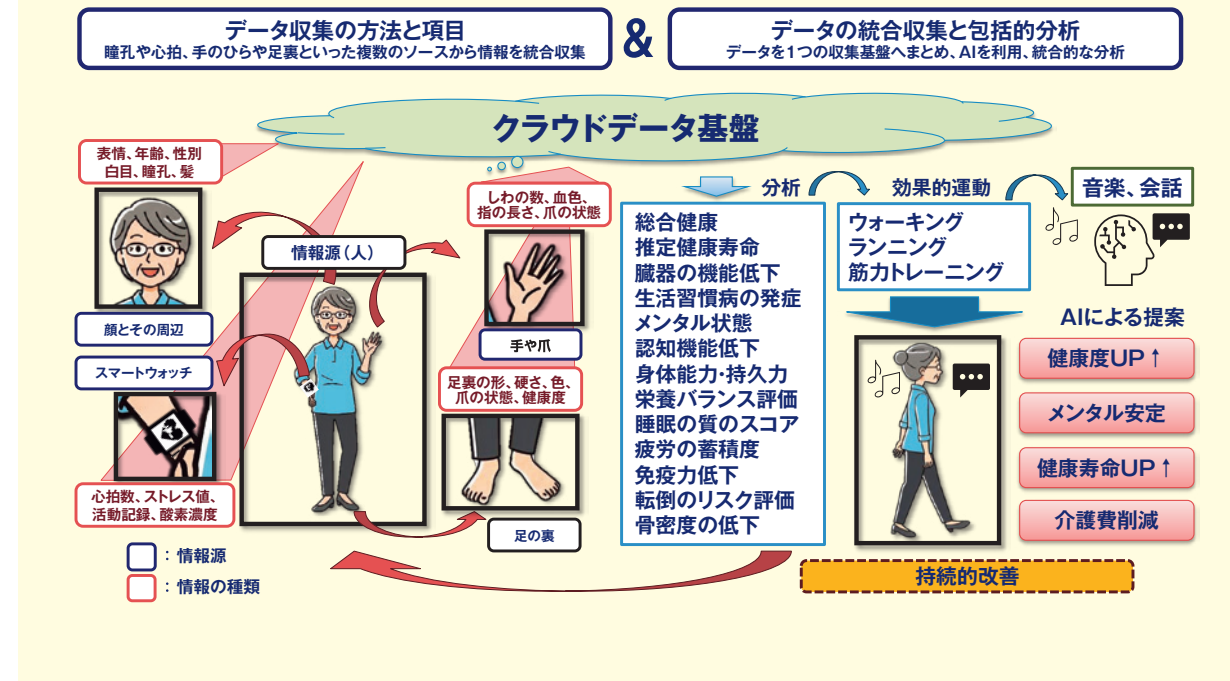
(c) 補正精度(数値計算)

3.3 設置方向自動補正技術

太陽光パネルを複数利用することで発生電力の増加が可能となるとともに、パネル間の発生電力の時間的変動差を分析することで、モジュール設置方向を把握することができます。4枚の太陽光パネルを用いた構造(図表2(a))に対して、実験(図表2(b))及び数値シ

ミュレーション(図表2(c))を行い、その有効性を確認しています。また、本手法の特徴として、日々収集されるデータの増加とともに天候(晴天や曇天など)に左右されずに予測精度が向上することが挙げられます。現在、本手法では誤差約10°での補正が可能であり、実用上支障のない精度を実現しています。

図表3 アダプティブ運動支援システム概要



4 健康寿命延伸に向けた取り組み

医療費及び介護費の削減に向けては、健康寿命の延伸による対策が注目されており、個人が自立的に健康を維持できる仕組みの早期構築が求められています。健康寿命の延伸においては、運動の継続(運動習慣)が有効な手段として重視されていますが、過度な運動負荷はけがや持病の悪化を招くリスクもあるため、個々の身体的特性や健康状態に応じたリアルタイムな運動制御が必要不可欠です。

本章では、健康寿命延伸化を実現するためのシステム概要とともに、足裏情報を活用した平均寿命・健康寿命・健康状態及び運動量把握技術について、実験結果を交えて説明します。

4.1 アダプティブ運動支援システム概要(図表3)

個々に最適化された運動を提供するためには、最初に現在の健康状態を正確に把握する必要があります。その際、低コストで状態把握を行うためには、眼や手足など、人間の外部に表出される情報を利用することが有効で

あると考えられます。

私たちが検討しているシステムは、「収集」「解析」「運動制御」の3つのモジュールから構成されており、健康寿命の延伸を目的とした運動支援を行います。「収集モジュール」では、IoTセンサを用いて生体データを取得し、「解析モジュール」では、AI及び画像処理により健康状態をリアルタイムに解析します。また、「運動制御モジュール」では、「解析モジュール」で得られた健康状態と数分後の予測心拍数を連携させることで、過剰な運動負荷を抑制した適正な運動制御を実現します。さらに、個々の運動制御においては、音・リズム・音楽などの外部刺激を利用する「意識的制御」に加え、人間の脳内運動機能に直接作用し、本人が意識しない形で運動を誘導する「無意識的制御」の可能性についても検討を進めています。

次に、本システムの実現に向けた基盤技術の一つである「健康寿命予測技術」について、その概要を簡単に説明します。

4.2 健康寿命予測技術

健康寿命の延伸に向けては、個々の健康状態を的確に把握することが不可欠です。しかし現状では、医療機関での精密検査に依存しており、時間的・経済的コストの高さがその普及を妨げています。そこで、我々は誰でも簡単に取得できる情報の一つである「足裏」に着目し、その情報を活用した健康状態把握の可能性について検討しています。

本節では、足裏情報から健康寿命及び平均寿命を予測する手法、さらに年齢・性別・現在の健康状態を推定する技術について説明します。

4.2.1 足裏形状情報による健康寿命予測技術

一般に、足裏(形状や色、圧力変化の時間依存性などを含む)には、人間の身体的及び健康的特性が総合的に表れるとされています。本研究では、人間の足裏形状に着目し、長さや面積などの形状情報から平均寿命及び健康寿命を推定する方法について説明します。健康寿命推定プロセスは以下の通りです。

- (1) 足裏画像から足の長さ・面積などを自動測定し、測定値の相関関係から足背高を算出します。(図表4)

- (2) 得られた各種データに対してファジィ推論を適用し、身長及び体重を推定します。なお、ファジィ推論とは、二値論理(0または1)では扱いにくい中間的な状態を論理的に扱う手法です。
- (3) 推定された身長と体重からBMI(Body Mass Index)を算出します。なお、BMIとは、身長に対する体重の比率を示す国際指標で健康診断指標として広く利用されています。また、厚生労働省はBMIを健康管理の重要な指標として位置づけており、生活習慣病予防や健康増進のための基準値を定めています。
- (4) 算出したBMIにファジィ推論を適用し、健康寿命及び平均寿命を推定します。
- (5) 平均寿命をA(統計データ)、身長を不変と仮定し、ファジィ推論を適用することでBMI及び体重を算出します。
- (6) 得られたデータにファジィ推論を再度適用することで理想的な足裏情報を算出します。現状の足裏情報と比較することで健康度を推定します。健康度の評価には、日本語版EQ-5D(3段階版)を使用しています。

図表4 健康寿命予測技術(足裏情報自動取得技術)



4.2.2 足裏形状と色情報による健康状態把握技術

前項で説明した足裏形状情報に、色情報を加えた解析手法について説明します。一般に、形状情報は人間の体格や荷重様式を、色情報は皮膚状態や末梢循環を反映するとされています。本手法では、これら2種類の情報を同時に収集し、ニューロファジィモデルを適用することで、性別・年齢の推定、平均寿命・健康寿命の推定、現在の健康状態の評価、さらに理想運動量と実際の運動量の把握が可能となります。これにより、健康寿命延伸に効果的とされる運動を、個々の身体的特性に応じてリアルタイムに制御することが可能となります。

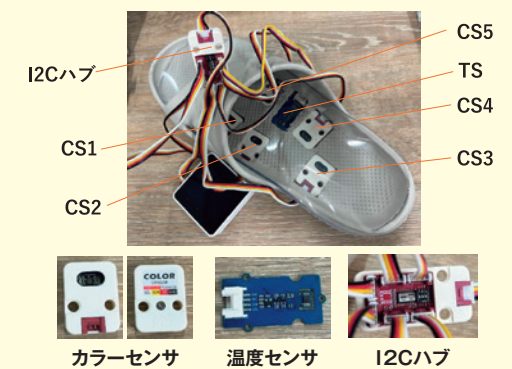
本手法では、圧電素子、カラーセンサ及び光センサを使用します。圧電素子は圧力情報を電圧情報へ変換できるため、足裏形状を抽出するデバイスとして利用します。足裏形状抽出の精度は圧電素子の面積及び配置数に依存するため、足裏の主要支持点及び荷重点を過不足なく網羅しつつ、冗長なセンサ配置を抑制することが重要です。また、光センサ(白色光)は、カラーセンサによる足裏色情報の取得を目的とした照射光源として利用しています。

ここでは、足裏色情報を用いた運動量推定手法について簡単に説明します。一般に、足裏にはエクリン汗腺が高密度に存在しており、運動に伴う交感神経活動により、短時間で発汗や皮膚表面の状態が変化します。さらに、末梢循環の変化により、皮膚表面の光学特性(光の散乱・吸収など)も変化します。これらの変化は、カラーセンサが取得する情報(照度など)として連続的に現れるため、足裏色情報を解析することで運動量を推定することが可能となります。

4.2.3 足裏可視化シューズ(図表5)

運動による健康寿命延伸化を実現するためには、健康状態や運動量の把握、さらにリアルタイムでの運動制御(フィードバック)が不可欠です。私たちは、誰でも手軽に行える運動として「歩行」に着目し、足裏情報をリアルタイムで取得・分析可能な健康サポートシューズの設計と実現に向けた実験検証を行っています。図に示すように、本シューズはIoTセンサとしてカラーセンサ、温度センサ及びマイコンを実装しており、得られた情報を無線通信により即サーバへと伝送、数値解析することで個々の状態を把握することができます。本シューズを利用することで、個々の利用者に応じた運動制御が可能となることから、健康寿命延伸に向けての支援が期待できます。現在、複数の被験者を利用した実験検証により、その有効性を確認しています。

図表5
センサ内蔵足裏可視化シューズ
(プロトタイプ)



カラーセンサによる皮膚色変動検出
温度センサによる温度分布リアルタイム把握
→サーモグラフィによる最適設置部位特定
(CS=カラーセンサ、TS=温度センサ、
I2Cハブ=複数のセンサを1つにまとめる機能デバイス)

5 おわりに

本稿では、少子高齢化が加速的に進む社会における課題解決に向け、「社会環境把握技術」と「健康寿命延伸化技術」について具体的事例を交えて紹介しました。

今後も、人々が安心・安全に暮らせる社会を実現するため、これらの観点から研究開発を進めるとともに、地域社会が抱える課題解決に貢献し、社会全体を意識して行動できる人材の育成にも力を注いでいきたいと思っています。

70年間成長を続けるまち ～「田舎モダン」なコンパクトシティ 開成町～

神奈川県足柄上郡開成町

1 開成町の概要

神奈川県西部の足柄上地域に位置する開成町は、東西約1.7キロメートル、南北約3.8キロメートル、総面積6.55平方キロメートルと、東日本で最も面積の小さい町です。二級河川・酒匂川によって形成された扇状地に含まれ、全町域が平坦で生活しやすく、災害リスクの少ない地形を有しています。

都心から約70キロメートル、東名高速道路大井松田インターチェンジから約10分という利便性を備えながら、西には箱根外輪山、南には相模湾、北には丹沢山塊を望むなど、豊かな自然環境に囲まれて暮らせることが当町の大きな魅力です。

開成町域は、古くから二級河川・酒匂川の水を活用した水田地帯として発展してきました。近代に入り、明治22(1889)年の町村制施行時には、酒田村と吉田島村としてそれぞれ独立した村が成立し、農業を基盤とした地域社会を形成しました。昭和初期に酒匂川水系の治水事業が進んだことで、安定した農業生産が確立され、後の都市基盤整備の礎となりました。

昭和30(1955)年2月1日に旧酒田村と吉田島村の合併により誕生した開成町は、人口4,633人からスタートし、町村制施行70周年を迎えた令和7(2025)年2月1日現在では18,751人にまで増加しました。国勢調査においても、平成17(2005)年から令和2(2020)年までの4回連続で神奈川県内の人口増加率第1位を記録しており、安定した成長を続けています。

町では、昭和47(1972)年に全町域を都市計画区域として決定し、将来を見据えた土地利用の方向性を早い段階から整理してきました。当時、周辺自治体の多くが部分的な開発指定にとどまるなか、全町域を対象とした都市計画決定は先進的な判断でした。これにより、農地・住宅・公共インフラを一体的に整備するための基盤が築かれ、以後の持続的なまちづくりの指針となりました。

具体的には、平坦な地形の特性を踏まえ、北部・中部・南部それぞれに役割を明確に位置づけるゾーニングを一貫して進めています。北部は酒匂川の扇状地に広がる農業地帯で、良好な農地と水環境を守りながら、景観と「農のある暮らし」が共存するエリアとして維持しています。中部は行政・商業・文化機能が集まるエリアで、役場庁舎や学校、公園、商業施設などが配置された日常生活の中心域です。南部は住宅地として整備が進み、駅へのアクセスの良さも相まって、近年は

子育て世代の定住が増えています。こうした土地利用の構造により、過度な市街地拡大を抑えつつ、徒歩や自転車での日常生活の多くが完結する「小さくても魅力あるまち」の姿を着実に形づくってきました。

町の発展における転機は、昭和60(1985)年の小田急小田原線・開成駅の開業です。駅の誕生により、町の重心は北部・中部の農村集落地から南部へと移り、駅周辺では区画整理事業を中心とした新たな市街地形成が進みました。現在は、既存市街地の再整備事業である「開成駅前通り線周辺地区土地区画整理事業」が施行中であり、駅周辺エリアの都市機能の高度化を図っています。

これらの取り組みが功を奏し、開成駅はコロナ禍を経ても乗降客数が増加傾向を維持。平成31(2019)年には急行停車駅に、令和7(2025)年には快速急行停車駅に格上げされ、さらなる定住人口の確保に弾みがついています。

近年では、子育て世帯を中心とした定住が進み、令和2(2020)年の国勢調査では年少人口(0～14歳)の割合が14.8%、合計特殊出生率は令和3(2021)年時点で1.64と、いずれも神奈川県内で第1位となっています。町では、こうした傾向を確かなものとするため、若い世代が安心して子どもを育てられる環境づくりや、保育・教育・相談支援を連携させた切れ目のない支援体制の充実に力を入れています。



▲役場庁舎



▲開成町 町章

2 町そのもののブランディング

開成町は、平成27(2015)年の町村制施行60周年を持続的な発展に向けた新たな節目と位置づけました。今後も住民に選ばれる魅力的な地域であり続けるため、町全体を一つの公共ブランドとして育成する戦略的な取組を推進しています。

このブランド戦略の目的は、外部から新しい魅力を加えることではなく、既に町に根付いている本質的な価値を明確化し、町内外の関係者に共有し、一貫した形で伝える体制を整えることにあります。

開成町の魅力の中核は、大都市圏からの適切な距離感の中で、利便性と田園環境が両立した住民のライフスタイル、そして小さな町ならではの地域一体感にあります。これらの価値は、特定の誰かが作り出したものではなく、長年の暮らしの中で自然に形成されてきた「開成町らしさ」の根源です。

しかし、こうした日常に溶け込んでいる地域特有の価値は、対外的な発信に用いるための言語やビジュアルへの転換が容易ではありません。この課題に対応するため、町では広報紙、行政案内、プロモーション資料など、発信に用いるすべての媒体のトーンとデザインを統一する取り組みを本格化しました。

統一コンセプトとして「田舎モダン」を掲げ、色調、写真表現、語り口といった要素を統一しています。この統一的な発信を通じて、町が大切にしている落着き、温かさ、そして質の高い居住空間が、受け手に対して

一貫したイメージとして伝わる体制を構築しました。このように、当町のブランド戦略は、「新たな魅力創造」ではなく、「既存の地域価値を正確に伝え、定住や交流に結びつけるための、公共的なコミュニケーション基盤の整備」として機能しています。



◀田舎モダンロゴ
町のブランディングを機に
作成したロゴマーク

あじさいちゃん▶

町のブランディングを機に
リニューアルした町公式マスコット
キャラクター「あじさいちゃん」

3 開成町の観光

開成町は、都市部からの適度な距離にありながら、豊かな自然と落ち着いた暮らしの空気が共存する町です。町民の日常の中にある「ほどよい田舎の雰囲気」は、訪れる人にとっても居心地の良い時間として感じられ、観光においても大きな魅力となっています。ここでは、町の文化や暮らしに根ざした施設や行事を紹介します。

(1) あしがり郷「瀬戸屋敷」

築300年を超える古民家で、江戸時代にこの地域の名主を務めた瀬戸家の邸宅です。約1,800坪の屋敷内には茅葺の主屋や土蔵、水路などが残され、往時の生活文化を現在に伝えています。瀬戸屋敷では、ひなまつりや端午の節句、七夕などの伝統行事が地域主体で再現されており、歴史文化を「見る」だけでなく「参加しながら継承する」場となっています。平成29(2017)年度からは指定管理者制度の導入により、カフェ運営やイベント企画など民間のノウハウを生かした柔軟な運営が進められています。さらに、令和2(2020)年度には案内・販売・加工の機能を備えた交流拠点施設「アトリエハッコ」を整備し、農産物の魅力発信や体験型プログラムの展開を通じて、交流人口の拡大と地域活性化を図っています。

(2) 開成水辺スポーツ公園

酒匂川沿いに広がる総合公園で、関東で最初に整備されたパークゴルフコースをはじめ、サッカーや野球、ソフトボールなど多様な運動が可能な多目的広場を備えています。園内には散策路や河川空間に面した休憩スペースも配置され、スポーツ利用者だけでなく、散歩やくつろぎのために訪れる人々にも親しまれています。観光と日常利用が重なり合う「開成町らしい公共空間」の代表例です。



▲あしがり郷「瀬戸屋敷」

(3) 瀬戸屋敷ひなまつり (2月～3月)

瀬戸屋敷を主会場として開催される春のイベントです。江戸期の雰囲気が残る空間に、約300年前の「享保雛」や瀬戸家伝来の雛人形、地域の婦人会が手作りした約7,000個のつるし雛が展示されます。地域住民が主体となって準備や運営を行うことで、文化の伝承と交流の場が一体となった催しとなっています。

(4) 開成町あじさいまつり (6月)

東京ドーム約3.6個分の広さを持つ水田地帯に、約5,000株のあじさいが咲き誇ります。田植えを終えた水田の緑と、色とりどりの花との対比が美しく、訪れる人はゆったりとした時間の流れと農村景観を楽しむことができます。開催期間中には約20万人もの観光客が訪れる、町最大のイベントです。

(5) 開成町納涼まつり (8月)

酒匂川の河川空間を生かした夏祭りです。飲食や音楽などの催しのほか、夜空に真上へと打ち上がる迫力ある花火がフィナーレを飾ります。町民と来訪者が一体となり、季節の節目を共有する場になっています。

(6) 開成町阿波おどり (9月)

自治会や事業所などによる町内の連(チーム)に加え、町外の連も参加し、約1,000人の踊り手が役場周辺を練り歩きます。小さな町が一年で最も活気づく日であり、地域のつながりや協働を象徴する催しです。

(7) 酒蔵の再生

開成町はかつて酒米栽培や酒造が盛んな地域でした。平成30(2018)年、町に唯一残っていた瀬戸酒造店が38年ぶりに自家醸造を再開し、町産の酒米と地下水、蔵付き酵母を生かした伝統銘柄「酒田錦」が復活しました。地域資源の再評価と民間による事業展開が、農業の付加価値向上と交流人口の拡大につながっています。



▲あじさいの里



▲瀬戸酒造「酒田錦」

4 ゼロカーボンシティの表明

山も森もない開成町は、二酸化炭素を吸収してくれる緑が少ない町です。だからこそ町民の環境意識は高く、町を挙げての清掃活動である「クリーンデー」の実施や剪定枝をごみとせず資源として再生する「グリーンリサイクルセンター」の整備、平坦な地形を生かした「自転車のまちづくり」、町を縦横に走る農業用水路を活用した「小水力発電施設」の整備など、長年にわたって「地球にやさしいまちづくり」を進めてきました。

日本初のZEB庁舎での業務開始を好機と捉え、令和2(2020)年3月5日に全国で79番目、神奈川県内で6番目に「ゼロカーボンシティ」を表明しました。

開成町は、平坦かつ狭小な町域の多くを住宅地と優良農地が占めており、メガソーラーを設置する広大な土地も、木質バイオマス発電のエネルギー源となる森林も、水力発電に必要な落差もないことから、再エネのポテンシャルが低いという課題がありました。

一方で、平成26(2014)年度に太陽光発電システムや家庭用エネルギー管理システム(HEMS)に対する補助制度を、平成28(2016)年度からゼロエネルギーハウス(ZEH)に対する補助制度を創設し、ゼロカーボンシティの表明や日本初のZEB庁舎の整備によって、町民の脱炭素への関心は非常に高い状態にあります。

令和2(2020)年10月に政府が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざす」ことを宣言したことを受け、開成町では脱炭素ドミノのファーストピースになることで「環境先進都市」として町そのもののブランド価値の向上をめざし、脱炭素に向けた取組を加速させました。

開成町では、脱炭素に向けてさまざまな補助メニューを整備しています。また、「開成町ゼロカーボンシティ創成加速化計画」が、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」に採択されたため、一部の補助メニューでは、国の「重点対策加速化補助金」を同時に交付しています。



▲ゼロカーボン住宅

(1) ゼロエネルギーハウス等導入補助金

年間のエネルギー収支0以下をめざす住宅を新築・リフォームする方を対象に、その費用の一部を補助しています。

(2) 既存住宅スマートハウス化補助金

築1年以上の既存住宅に創エネ・蓄エネ・省エネ機器を導入する方を対象に、その費用の一部を補助しています。

(3) ソーラーカーポート導入補助金

自宅の敷地内の車庫に太陽光発電システムを導入する方を対象に、その費用の一部を補助しています。

(4) 電気自動車等導入補助金

自家用車として電気自動車や超小型モビリティを導入する方、町内の自宅用にV2HやV2Lを導入する方を対象に、その費用の一部を補助しています。

5 駅前通り線周辺地区土地区画整理事業

昭和60(1985)年の小田急小田原線の開成駅開業は町の都市構造を大きく動かしましたが、駅西側では、細街路の複雑な入り組みと建築物の密集による都市基盤の「未整理さ」が残存していました。この未整備区域が、駅前における幹線交通の動線確保、緊急時の防災機能確保及び景観向上を阻害していたことから、都市基盤の全体的な再編が不可欠となっていました。

上記の背景を踏まえて着手したのが、開成町を施行者とする「駅前通り線周辺地区土地区画整理事業」です。本事業は、土地区画整理法第3条第4項に基づく地方公共団体施行であり、事業運営の透明性と公正性を担保するため、町は施行条例を整備し、換地計画や清算手続、費用負担のルールを早期に明確化しています。

本事業の目的は、骨格道路ネットワークの完成とそれに伴う都市インフラの刷新及び駅前に相応しい土地

事業名称	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業
施行者・根拠	開成町(土地区画整理法 第3条第4項)
区域・面積	吉田島地区の一部(駅西側約500m圏)約3.9ha
事業計画決定	令和3年6月
計画期間	令和3年6月～令和16年3月
総事業費	約47億円
目標人口	約1,460人

6 おわりに

開成町は、東日本で最も面積の小さな町でありながら、全町域の土地利用を早い段階から整理し、暮らしと環境と景観のバランスを保ちながら発展してきました。人口が増え続けていることは、その歩みが一過性のものでなく、町に根づいた生活文化とまちづくりの方向性が、住む人自身に受け入れられてきた結果だと考えています。

当町のまちづくりは、常に「大きくする」ことを目的にしてきたわけではありません。限られた空間の中にあるものを生かし、重ね、磨き上げることで、生活の質を高めていくことを目指してきました。

こうした姿勢は、駅前の再整備やゼロカーボンの取組、そして地域のブランド形成といった施策にも通じています。それぞれは単独で完結するものではなく、暮らしを支える基盤や地域に流れる時間、そこに住む人々の価値観と結びつきながら、町全体で「どのように暮らしていきたいか」を形づくっています。

利用の誘導です。特に駅前通り線における無電柱化の実施は、景観性の向上と防災性の両立を目的とした重要な技術的要素です。

その他のインフラ整備として、排水は仙了川1号幹線等を経由し仙了川へ放流するシステムを確立。また、公園は新設せず、周辺の既存公園を生かす効率的な判断を採用しました。

土地利用計画では、駅前通り線沿道に商業と中高層住宅が共存できる沿道型市街地を想定し、その他の街区では居住環境を維持するゾーニングを実現するために、任意の申出換地制度を採用しました。全ての権利者の意向を反映した換地設計を行っています。

区画整理における重要な局面である「換地」や「補償」については、町が実施した建物等調査に基づいて、適正な移転補償費の算定を行っています。住み続けられるまちを実現するためには、単に空間を整えるだけでなく、生活と所有権の連続性を丁寧に扱うことが不可欠だと考えています。

本事業によって、駅前は単なる交通の結節点ではなく、「日常がほどよく重なる場所」へと変わっていきます。沿道に店舗やサービスが立地することで、駅を利用する人がそのまままちを歩き、買い物や用事を済ませ、地域とゆるやかに接続できるようになる。電線が地中化され視界が開ければ、空間には余白が生まれ、人が滞在できる場所が育ちます。

にぎわいと居心地のよさが共存できるまちづくりを進めることで、開成駅を中心に、地域の持続可能性を高めるのが本事業の最終目的です。

大きな変化を急に押し込むのではなく、日常のリズムに寄り添いながら、一つひとつ丁寧積み重ねる。その重ね方こそが、小さな町だからこそ実現できる持続可能な発展につながっています。

また、開成町の魅力は行政がつくる政策だけでは成り立ちません。イベントを支える地域の担い手、田園の景観を守る農の営み、子どもを見守りあう日常の関係性。そうした暮らしに根ざした行いの積み重ねが、地域の雰囲気とあたたかさを育てています。町の役割は、その営みが続いていくための「器」=「インフラ」を整え、未来へとつないでいくことにあります。

これからも開成町は、規模の拡大ではなく「深まり」、効率だけでなく「心地よさ」、数値では測りきれない「暮らしの豊かさ」を大切にしながら、持続可能な発展を目指します。そして、小規模団体だからこそできるまちづくりを、これからも丁寧に続けていきます。